



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	147,687	19.2	7,537	17.8	8,192	7.9	9,825	81.2
2024年3月期第3四半期	123,890	△18.8	6,396	△39.5	7,590	△34.3	5,422	△33.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,935百万円(△24.1%) 2024年3月期第3四半期 9,143百万円(△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 653.83	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	281.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 172,241	百万円 93,259	% 50.8
2024年3月期	174,346	102,220	55.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 87,558百万円 2024年3月期 96,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 110.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	7.7	9,100	12.7	9,800	3.6	10,300	19.1	536.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	15,512,769株	2024年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	830,578株	2024年3月期	1,372,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	15,027,220株	2024年3月期3Q	19,265,708株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(その他の注記事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な個人消費を中心に底堅く推移した一方、中国では輸出が景気を下支えしたものの本格回復には至りませんでした。わが国においては緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や為替変動の影響など先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画フェーズ2において、グループ一丸となり、着実に取り組みを進めております。物流事業では、日本においては海上貨物を中心に第2四半期までの流れを受け引き続き堅調に推移した一方、海外では取り扱い物量の回復遅れ等により伸び悩みました。旅行事業においては、海外団体旅行の取扱いが収益に寄与する等、順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比19.2%増の147,687百万円、営業利益は前年同期比17.8%増の7,537百万円、経常利益は前年同期比7.9%増の8,192百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81.2%増の9,825百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本では、引き続き自動車関連貨物や食品、化学品等の取り扱いが堅調に推移し、収益は概ね計画通り進捗しました。海上貨物では、輸出は自動車や機械・設備、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが堅調に推移し、航空貨物では、自動車関連貨物や機械・設備等の取り扱いが収益に寄与しました。倉庫業務では第2四半期より開始したEC関連貨物の取り扱いが堅調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、第3四半期においても自動車関連貨物の取り扱いに本格的な回復の兆しは見られず、全体的に低調な動きが続きました。タイでは海上、航空貨物ともに荷動きが鈍く、ベトナムでも輸出航空貨物の取り扱いが減少しました。インドにおける二輪完成車の国内配送業務等が引き続き堅調に推移し、アジア地区の収益に貢献しました。

[中国]

中国では、景気回復の遅れや価格競争激化の影響により、売上、利益ともに計画を下回って推移しました。香港では、輸出航空貨物の取り扱いに回復の兆しが見られたものの、上海では海上、航空貨物とも伸び悩みました。連結子会社化した中外運日新では、機械設備の輸出取り扱いが収益に寄与しました。

[米州]

米州では、米国において自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩み、港湾混雑や遅延の影響等もあり、収益は計画に届きませんでした。メキシコにおける自動車関連貨物の取り扱いや倉庫業務が収益を下支えしました。

[欧州]

欧州では、引き続きポーランドにおいて倉庫業務が堅調に推移し収支を牽引するなど、計画を上回って推移しました。オーストリアでの機械設備や食品等の輸出業務取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比18.8%増の139,577百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.5%増の5,948百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力の業務渡航は第3四半期に入り閑散期を迎えましたが、団体旅行では企業の報奨旅行など海外旅行の取扱いが増加し収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比25.6%増の7,074百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比60.4%増の762百万円となりました。

(iii) 不動産事業

第3四半期におきましても、京浜地区で収益化した賃貸不動産事業が堅調に推移するなど計画通りに進捗いたしました。

この結果、売上高は前年同期比21.0%増の1,355百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比40.6%増の814百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、北関東ロジスティクスセンターの竣工により建物及び構築物が増加した一方で、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,105百万円減の172,241百万円となりました。

負債は、社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,855百万円増の78,981百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少したことや、政策保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,961百万円減の93,259百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より4.6ポイント減の50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,927	27,711
受取手形及び売掛金	30,327	32,993
原材料及び貯蔵品	109	138
その他	8,479	9,668
貸倒引当金	△124	△132
流動資産合計	67,720	70,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,864	94,883
減価償却累計額	△53,213	△56,728
建物及び構築物（純額）	35,651	38,155
機械装置及び運搬具	16,579	17,249
減価償却累計額	△11,893	△12,412
機械装置及び運搬具（純額）	4,686	4,837
土地	29,844	30,714
建設仮勘定	1,289	153
その他	3,664	3,966
減価償却累計額	△2,843	△2,936
その他（純額）	820	1,030
有形固定資産合計	72,292	74,891
無形固定資産		
借地権	493	491
のれん	1,319	1,155
その他	1,127	1,461
無形固定資産合計	2,940	3,108
投資その他の資産		
投資有価証券	21,106	12,637
長期貸付金	242	225
退職給付に係る資産	4,715	4,926
繰延税金資産	563	487
その他	4,832	5,641
貸倒引当金	△66	△57
投資その他の資産合計	31,393	23,860
固定資産合計	106,626	101,860
資産合計	174,346	172,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,188	13,758
短期借入金	9,909	14,345
リース債務	4,158	4,042
未払法人税等	3,832	2,210
賞与引当金	2,767	2,161
役員賞与引当金	91	82
その他	7,974	10,177
流動負債合計	41,922	46,778
固定負債		
社債	1,000	11,000
長期借入金	12,387	7,582
リース債務	8,809	7,780
長期未払金	57	55
長期前受金	1,596	1,412
繰延税金負債	2,725	1,032
退職給付に係る負債	1,584	1,486
その他	2,042	1,853
固定負債合計	30,203	32,202
負債合計	72,125	78,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,721	4,623
利益剰余金	70,114	64,014
自己株式	△2,849	△2,312
株主資本合計	78,082	72,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,952	4,284
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,537	7,073
退職給付に係る調整累計額	4,030	3,777
その他の包括利益累計額合計	18,520	15,136
非支配株主持分	5,617	5,700
純資産合計	102,220	93,259
負債純資産合計	174,346	172,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	123,890	147,687
売上原価	106,348	127,349
売上総利益	17,542	20,337
販売費及び一般管理費	11,145	12,800
営業利益	6,396	7,537
営業外収益		
受取利息	221	267
受取配当金	572	466
持分法による投資利益	489	247
為替差益	-	58
その他	416	206
営業外収益合計	1,700	1,246
営業外費用		
支払利息	289	445
為替差損	165	-
社債発行費	-	49
その他	52	96
営業外費用合計	507	591
経常利益	7,590	8,192
特別利益		
投資有価証券売却益	468	6,586
固定資産売却益	38	25
特別利益合計	506	6,612
特別損失		
特別退職金	※ 68	※ 72
固定資産除却損	180	54
固定資産売却損	28	0
特別損失合計	277	127
税金等調整前四半期純利益	7,818	14,677
法人税、住民税及び事業税	1,613	3,900
法人税等調整額	568	567
法人税等合計	2,182	4,468
四半期純利益	5,636	10,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,422	9,825

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,636	10,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	△4,663
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	1,647	1,648
退職給付に係る調整額	△2	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△6
その他の包括利益合計	3,506	△3,274
四半期包括利益	9,143	6,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,859	6,441
非支配株主に係る四半期包括利益	283	494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月10日に自己株式4,500,000株を取得致しました。また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月23日に譲渡制限付株式報酬として自己株式9,564株の処分、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月13日に社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式176,100株の処分を行いました。さらに、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日に自己株式4,760,000株の消却を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が97百万円、利益剰余金が6,099百万円、自己株式が537百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における残高は資本剰余金が4,623百万円、利益剰余金が64,014百万円、自己株式が2,312百万円となっております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の残高となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	71,070	5,542	136	76,749	—	76,749
アジア	15,510	—	—	15,510	—	15,510
中国	10,223	—	—	10,223	—	10,223
米州	13,902	—	—	13,902	—	13,902
欧州	6,097	—	—	6,097	—	6,097
顧客との契約から生じる収益	116,805	5,542	136	122,483	—	122,483
その他の収益(注)3	594	—	812	1,407	—	1,407
外部顧客への売上高	117,399	5,542	949	123,890	—	123,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	90	171	310	△310	—
計	117,447	5,632	1,120	124,200	△310	123,890
セグメント利益	5,332	475	578	6,387	9	6,396

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	76,861	6,960	131	83,952	—	83,952
アジア	17,216	—	—	17,216	—	17,216
中国	22,429	—	—	22,429	—	22,429
米州	15,669	—	—	15,669	—	15,669
欧州	6,725	—	—	6,725	—	6,725
顧客との契約から生じる収益	138,901	6,960	131	145,992	—	145,992
その他の収益(注)3	634	—	1,060	1,694	—	1,694
外部顧客への売上高	139,535	6,960	1,191	147,687	—	147,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	114	163	319	△319	—
計	139,577	7,074	1,355	148,007	△319	147,687
セグメント利益	5,948	762	814	7,525	11	7,537

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,584百万円	5,376百万円
のれんの償却額	— "	216 "

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GMBH、上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。